

様式1(主な取組)

活動指標名	8名以上の複式学級を有する小学校への非常勤講師の派遣				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	81.8%	81.8%	82.8%	66.0%	100%	66.0%	27,282	やや遅れ	児童数8名以上の複式学級を有する小学校29学級のうち、19学級に非常勤講師17人を派遣した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										令和3年度の対象学級は29学級あり、そのうち19学級へ派遣しており、やや遅れとなっている。
活動指標名					R3年度					未派遣が生じた要因は、未派遣の9学級全てが離島・へき地所在の学校となっており、人材の確保ができなかったことによるものである。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			派遣した19学級については、きめ細かな指導の実施や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等、非常勤講師の配置によって学習環境の改善が図られている。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 非常勤講師の勤務できる教科について、これまでの国語・算数・理科・社会・生活の5教科に、新たに外国語を追加し、勤務条件の緩和を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 非常勤講師の勤務できる教科について、新たに外国語を追加し、勤務条件の緩和を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

-

○外部環境の変化

・非常勤講師の採用に関して、離島・へき地においては教員免許保持者の絶対数が少なく、人材の確保が困難である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・非常勤講師の確保に向けて、引き続き地域と連携を図り情報収集を積極的に行うことに加え、非常勤講師の処遇改善等を検討する必要がある。
- ・人材確保ができない場合においても、複式学級の指導の質が保たれるような取り組みを行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・複式学級の指導の質の向上を図るため、へき地教育研究大会に複式学級を有する市町村の教職員の派遣を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	支援センター入寮者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	90人	109人	115人	107人	101人	120人	84.2%	59,339	概ね順調	令和3年5月1日現在高校のない離島出身者を中心に101名の生徒が入寮しており、保護者の経済的負担の軽減が図られている。	
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	令和3年度は、令和2年度から入寮している生徒に加え、40名の新入生を迎え入れたことで寮生数が101名となり、計画に近い入寮数を概ね達成した。寮においては、舎監による日々の生活指導が行われているほか、離島関係団体の交流室の利用は現在コロナウイルス感染症の影響で休止されているが、高校のない離島から安心して高校進学することができるとともに、離島交流の拠点となる施設として役割を果たしている。
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 空き室の他学年の入寮について、引き続き関係市町村と意見交換を行い、研究を進める。 次年度入寮者について、入寮待機者が発生していることから離島児童生徒支援センター担当者会議にて対応策を検討する。 勤務体制を工夫することにより、常時複数の職員で対応できるよう、運営する。また、他の高校併設寮等の運営状況も参考にして、効果的、効率的な運営が行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 空き室解消を図るため、他の学年フロアへの入寮を認める運用を開始した。 教員免許を持った舎監を10名配置することで、生徒が寮内で生活する夕方から夜にかけては、2名の舎監が同時に勤務する体制とするなど、効率的な生活指導を行えるよう運営を行った。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・入寮した生徒や保護者が安心して勉学し、高校に送り出せる施設となることを第一の目的とし、運営を行う必要がある。

○外部環境の変化

・コロナ感染症対策を踏まえた、受け入れ、運営方法等について検討を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、関係離島市町村等との意見交換等の場を設定し、連携を密にしながら事業を推進していく必要がある。
- ・市町村のみならず、他の高校併設寮等と情報を共有することを通して、より効果的な運営方法について検討する。

4 取組の改善案 (Action)

・勤務体制を工夫することにより、常時複数の職員で対応できるよう、運営する。また、他の高校併設寮等の運営状況も参考にして、効果的、効率的な運営を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	高校未設置離島出身の生徒を対象に居住費、通学費を支援				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	100.0%	25,403	順調	高校未設置の離島出身の高校生486人(14市町村)を対象に、居住や通学に要する経費を支援した。
活動指標名					R3年度					
実績値										
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値										高校未設置離島出身の生徒の保護者の経済的・精神的負担の軽減に大きく寄与することができ、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につながっている。 また、要件を満たしている生徒全てに補助を実施しており、順調と判断。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・制度の充実を図るため、関係市町村に実施したアンケートの結果を踏まえ、継続して担当者会議を開催し意見交換を行う。 ・補助対象経費については引き続き、九州地方教育長協議会等をとおして、文部科学省に要望する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・11月26日に対面及びオンラインの方法で4年ぶりに市町村担当者会議を開催し、意見交換を行った。そして、今後、支援内容の見直し等について検討する材料とするため、保護者に対する実態調査を行うこととした。 ・補助率の引上げ及び補助対象経費の拡充について、九州地方及び全国都道府県教育長協議会等を通じて、国に要望した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本事業は、国のへき地児童生徒援助費等補助金を活用し、国、県、市町村の3者で補助を実施しているもので、補助対象経費については、国庫補助補助金要綱で縛りがある。

○外部環境の変化

・補助対象経費の拡充に関しては、国に要望しているものの、いまだ実現には至っていないが、保護者が学校行事に参加するための交通費等、保護者の経済的負担は大きいことから、補助対象経費の拡充が求められる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・制度の充実を図るため、継続して市町村担当者会議を開催し、そのなかで保護者の実態調査の結果を材料に意見交換を行う。

4 取組の改善案 (Action)

- ・制度の充実を図るため、継続して市町村担当者会議を開催し、そのなかで保護者の実態調査の結果を材料に意見交換を行う。
- ・補助対象経費の拡充に関しては、引き続き、九州地方及び全国都道府県教育長協議会等を通じて、国に要望する。

様式1(主な取組)

活動指標名	要保護・準要保護児童生とを対象とした学用品費等の支援				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	34,134人	35,912人	35,223人	35,261人	35,261人 (R2)	—	100.0%	0	順調	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者(計35,261人)に対して学用品費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 他自治体の取組状況を共有し、意見交換を行い制度の適切な実施を促すため、市町村担当者会議を引き続き開催する。 新入学児童生徒学用品費等の入学前支給など、制度の拡充や周知徹底にあたっては、子どもの貧困対策推進交付金の活用を促すとともに、県教育委員会においても、引き続き全県的な広報活動を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和3年10月に市町村担当者連絡会議を開催(オンライン会議)し、他自治体の対象費目や単価、周知方法及び先進事例等を紹介し、就学援助事業の改善を促した。 30市町村が新入学児童生徒学用品費等の入学前支給の実施する等制度の拡充が図られ、県教育委員会においても、各市町村教育委員会に対して、進級時・入学時に全児童生徒に制度を紹介するチラシの配布することを促した他、広報番組を放送する等全県的な周知を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・市町村単独事業として実施されている、準要保護者への就学援助について、市町村間で 援助費目や認定基準、周知方法、手続方法等に差が生じている。

○外部環境の変化

・本県の児童生徒数は減少傾向にあるものの、準要保護の対象者数は増加傾向で推移しており、さらに新型コロナウイルス感染症の影響で困窮世帯が増加することが予想される。

・制度を知らないことが原因で利用できないことがないよう、継続して周知に取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・実施主体である市町村において、全保護者に対する就学援助制度の周知の徹底並びに手続方法の簡素化等の改善を図る必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症による影響で困窮した世帯に対応することが必要となる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・実施主体である市町村において、全保護者に対する就学援助制度の周知の徹底並びに手続方法の簡素化等の改善を図る必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症による影響で困窮した世帯に対応することが必要となる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	② 教育機会の確保及び文化の振興
			施策の小項目名	○公平な教育機会の提供
主な取組	経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業			
対応する主な課題	⑤離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
教育の機会均等を図るため、勉学意欲がありながら経済的理由により、修学困難な高校生に対し、奨学金を貸与し支援する。 実施については、他の奨学事業も実施している（公財）沖縄県交際交流・人材育成財団が実施し、県はそれを補助することにより、窓口の一本化、効率化を図る。		2,514人 貸与人数				
実施主体	県、国際交流・人材育成財団	経済的に修学困難及び成績要件を満たした高校生等への奨学金の貸与				
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課 【098-866-2711】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 高等学校等奨学事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	補助	19,562	19,146	18,612	18,146	17,356	16,286	県単等	○R3年度： 勉学意欲がありながら経済的理由により修学困難な生徒を対象に奨学金を貸与した。（貸与人数921人） ○R4年度： 勉学意欲がありながら経済的理由により修学困難な生徒を対象に奨学金を貸与予定。（貸与見込人数1,184人）	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									○R3年度： ○R4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	貸与人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	2,079人	1,676人	1,337人	1,091人	921人	2,514人	36.6%	17,356	大幅遅れ	<p>学業等に優れた生徒や勉学意欲がある生徒で、経済的な理由により修学困難な高校等に 通う生徒に対し貸与を実施。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>当初見込んでいた貸与人数2,514人に対し て、令和3年度は申請者が減少したため目標 より少ない921人に奨学金を貸与した。 平成26年度から開始された返還不要の「奨 学のための給付金」の実施以後、奨学金貸与 者は大きく減少傾向にあるため、「大幅遅 れ」の判断となったが、要件を満たす貸与希 望者全員を奨学生として採用することはでき ており、低所得世帯における生徒も修学の継 続が可能となっている。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・受給者は減少してきているが、給付金だけでは学業を継続できない生徒を支援 するため事業を継続し、必要な生徒に必要な情報が届くよう、引き続き、沖縄県 国際交流・人材育成財団と連携しながら周知活動を実施する。</p>						<p>・事業実施にあたっては、必要な生徒に必要な情報が届くよう、沖縄県国際交 流・人材育成財団とも連携して県の広報媒体を使った周知も行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

-

○外部環境の変化

- ・平成26年度に返還不要の「奨学のための給付金」事業が開始されて以降、貸与奨学金の新規応募者の減少傾向が顕著になっている。また、給付金は給付額も拡大されている。
- ・令和2年度から高校生等について、バス通学費の助成も開始された。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・返還の必要のない給付金等が拡充されてきており、貸与奨学金の必要性が低下しているが、給付金等を受給しても学業を継続することが困難な生徒を支援するためには貸与奨学金を継続していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・受給者は年々減少してきているが、給付金だけでは学業を継続できない生徒を支援するため事業を継続し、必要な生徒に必要な情報が届くよう、引き続き、沖縄県国際交流・人材育成財団と連携しながら周知活動を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	② 教育機会の確保及び文化の振興
			施策の小項目名	○公平な教育機会の提供
主な取組	離島教育活動派遣支援事業			
対応する主な課題	⑤離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
団体予約の航空運賃がS E運賃（学校研修割引運賃）として認められない現状がある。そのため、離島生徒の中体連等大会派遣に際し、移動コストがかかることから、負担軽減を図るため派遣費補助等の支援に取り組む。						
実施主体	県	教育諸活動に係る県内外への派遣支援				
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課	【098-866-2726】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
								当初予算額	主な財源	
	県単等	補助	49,964	42,164	50,221	34,241	55,606	52,009	県単等	OR3年度：離島生徒の県中学校総合体育大会派遣に際し、移動コストがかかることから、保護者の負担軽減を図るため、派遣費補助を行った。 OR4年度：離島生徒の県中学校総合体育大会派遣に際し、移動コストがかかることから、保護者の負担軽減を図るため、派遣費補助を行う。
			-	-	-	-				OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	教育諸活動に係る県内外への派遣支援				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	実施	実施	100.0%	55,606	順調	中学校体育連盟の学校体育関係団体へ補助金を交付し、離島から県中学校総合体育大会に参加する生徒の派遣費助成を行う。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度はコロナ禍による大会中止があり、継続して、離島地区の保護者負担軽減を図るために、学校体育関係団体への派遣費補助以外の方策等について関係部局等と連携を図る。また、各市町村及び各学校等における補助金等の実態把握を実施し、その適正な執行を図る。 九州学校体育担当係長会議等において、離島を抱える他県の保護者負担軽減措置状況等を把握し、今後の方策を検討するため、県内各市町村等へ情報共有等を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 県大会における航空便の手配で学校単位で予約等が可能かどうかについて、学校体育関係団体と調整を行ったが、確実に大会へ参加するため、今後も団体予約を行うこととなった。 県中学校体育連盟へ補助金を交付し、離島から県中学校総合体育大会に参加する生徒に派遣費を助成した(今年度は、県駅伝大会のみ)。また、各市町村単位で沖縄振興特別推進交付金を活用して行われている負担軽減事業が手厚い状況もあり、その制度を損ねないように、すみ分けが必要なため、中学校体育連盟を介して、各市町村及び各学校等における補助金等の実態把握を行い、その適正な執行に努めた。また、九州学校体育担当係長会議の配布資料及び各県担当者との情報交換等より、一部地域の事例等の把握を行い拡充のための参考とした。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・市町村によっては沖縄振興特別推進交付金を活用して行われている負担軽減事業がある。

○外部環境の変化

・中学校体育連盟の大会の場合、地区予選を経て県大会出場が決まり、県大会出場が決まってからの予約では、座席確保が間に合わない場合が予想される。そのため、確実に大会へ参加するために、地区中学校体育連盟が事前に団体予約でまとめて飛行機の座席を確保しなければならないため、他の割引が使えず、割高になっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・更なる離島地区の保護者負担軽減を図るために、学校体育関係団体への派遣費補助以外での方策等について各関係部局と連携を図ると共に、中学校体育連盟を介して、各市町村及び各学校等における補助金等の実態把握を実施し、その適正な執行に努める必要がある。

・離島を抱える他県の保護者負担軽減措置状況等の把握し、今後の方策を検討する必要がある。

・新型コロナウイルス感染症の予防対策も含めた派遣補助の検討も必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・離島地区の保護者負担軽減を図るために、学校体育関係団体への派遣費補助以外での方策等について関係部局等と連携を図る。また、各市町村及び各学校等における補助金等の実態把握を実施し、その適正な執行を図る。

・九州学校体育担当係長会議等において、離島を抱える他県の保護者負担軽減措置状況等を把握し、今後の方策を検討するため、県内各市町村等へ情報共有等を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	② 教育機会の確保及び文化の振興
			施策の小項目名	○公平な教育機会の提供
主な取組	離島等読書活動支援			
対応する主な課題	⑤離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島の図書館未設置町村を含め、県内全域に等しく図書館サービスを提供するため、支援事業として移動図書館や一括貸出に取り組む。		38回				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		教育庁生涯学習振興課 【098-866-2746】				
		移動図書館による児童生徒への読書サービスの支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 離島読書活動支援事業									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	14,419	13,131	15,744	14,155	11,158	12,795	県単等	OR3年度： 移動図書館16回実施、一括貸出を36,412冊、協力貸出を3,296冊行った。読書講演会等を1回実施した。 OR4年度： 移動図書館36回実施、一括貸出を41,000冊、協力貸出を3,600冊、遠隔地返却の利用を3,000冊程度行う。
予算事業名 離島読書活動充実事業									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	17,289	12,786	17,857	13,332	13,985	16,875	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 館外用協力(広域サービス用)図書を3,660冊購入した。離島の図書館司書・司書教諭等を対象とする研修等を2回開催した。 OR4年度： 館外用協力(広域サービス用)図書を3,459冊、電子書籍コンテンツを300冊購入する。

様式1(主な取組)

活動指標名	移動図書館開催回数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	40回	24回	39回	22回	16回	38回	42.1%	25,143	大幅遅れ	<p>活動概要</p> <p>離島等の図書館未設置町村において、移動図書館・一括貸出・協力貸出等による住民への読書サービスの支援を行った。また、移動図書館、一括貸出に使用する広域サービス用図書の実績を挙げた。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>移動図書館の実績回数が、計画値である38回に対し、実績値16回と「大幅遅れ」となった。主な中止の理由は、新型コロナウイルス感染症の影響による離島への往来自粛等によるものである。中止となった地域にも利用可能な他のサービスの案内等を行うことで継続的な支援の提供に努めた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> これまでの子ども向けの取組に加え、大人向けのイベント等（ビジネス・健康医療・子育て等）を積極的に実施し、利用者層の拡大を図る。 学校図書館等への支援については、早期から学校図書館等に相談内容の確認を行い、適切な情報提供を行う。 一括貸出や協力貸出については、従来の周知に加え、利用の少ない自治体については重点的に働きかけを行う。 								<ul style="list-style-type: none"> 移動図書館において、他機関との共催により子ども向けのワークショップだけでなく大人も一緒に楽しむことのできる取組を実施した。また、幅広い年齢層を対象とした選書や時事問題を取り入れたテーマ本特集を行うなど、利用者層の拡大を図るよう努めた。 学校図書館等への支援については、新型コロナウイルス感染症の影響により訪問が難しかった。講演会等は対面式だけでなくオンライン形式を取ることで情報提供を行った。 周知を図ることにより、一括貸出は、新規の利用者を増やすことができ、協力貸出は貸出冊数が昨年度同様の貸出を維持することが出来た。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・魅力ある図書貸出サービスを実施するためには、図書が新しく魅力あるものであることが不可欠であり、そのような図書を揃えるためには、毎年度相当程度の予算を確保する必要がある。

○外部環境の変化

・移動図書館、一括貸出及び協力貸出の図書貸出サービスが周知されることで、各サービスへの需要が高まりを見せている。年度途中の周知を行ったことにより新規登録団体も見られた。

・新型コロナウイルス感染症の影響で移動図書館の実施回数が大幅に減少した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・移動図書館については、利用者を拡大するためには、大人を呼び込む必要がある。大人向けの取組 (ビジネス・健康医療・子育て等) について充実させ、新たな利用者層の拡大に努める必要がある。

・学校図書館等支援については、適切な情報提供が行えるよう、早期から学校図書館等に相談内容を確認していく必要がある。

・一括貸出や協力貸出については、地域によって利用の多寡があることから、引き続きサービスを周知する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・これまでの子ども向けの取組に加え、大人向けのイベント等 (ビジネス・健康医療・子育て等) を積極的に実施し、利用者層の拡大を図る。

・学校図書館等への支援については、早期から学校図書館等に相談内容の確認を行い、適切な情報提供を行う。

・一括貸出や協力貸出については、従来の周知に加え、利用の少ない自治体については重点的に働きかけを行う。

様式1(主な取組)

活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
超高速インターネット接続率					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	14,946	順調	<p>インターネットを活用した生徒の学力向上を図ることなどを目的に県立学校については県が、市町村立学校については市町村が通信料等を負担している。 義務教育段階におけるGIGAスクール構想のネットワーク整備により昨年より飛躍的に数値が上がった。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>離島過疎地域における超高速インターネット接続率は、離島海底ケーブルが未整備箇所があるため、計画値93.8%に対して、実績値86.8%で計画値には届いていないがGIGAスクール構想によるネットワーク整備で飛躍的に増加している。今後離島海底ケーブルの敷設により、実績値が伸びることが予想される。</p>
	63.2%	63.3%	69.7%	86.8%	86.8% (R2)	93.8% (R2)	92.5%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)を基に、離島市町村及び関係機関に対して回線速度に関する情報提供・意見交換を行うことで回線高速化を推進する。 						<ul style="list-style-type: none"> 県立高校においては、全ての離島で工事を行い100%となっている。 離島においては、光回線が整備されていない地区がある。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 沖縄県の高速インターネット接続率は、離島へき地を多く抱えているため、県立学校のほか市町村立の小中学校を含む公立学校全体では94.6%と、全国43位(47都道府県中)という下位グループに位置する。

○外部環境の変化

・ 義務教育段階におけるGIGAスクール構想により、沖縄県全体でネットワークの整備が飛躍的に進んだため、今後は更に情報通信環境が改善される見込みである。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 海底光ケーブルの敷設による地域の光通信のインフラ整備や光通信サービスの整備状況を注視する。
- ・ 文部科学省が超高速回線の基準を変更(現在30Mbps→100Mbps)することを検討しており、新しい基準に対応できる環境について検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 今後、離島においても1人1台端末整備に備えて、インターネット回線の更なる高速化に関して、関係部署と協議を行う必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	② 教育機会の確保及び文化の振興
			施策の小項目名	○教育施設の整備充実
主な取組	図書館機能を持つ社会教育施設の整備			
対応する主な課題	⑤離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
既存の公民館等における図書館機能を整備する。県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育施設において実施し、図書館機能をもつ施設の整備に向けた気運を醸成する。		26.7% 整備率				53.3%
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課 【098-866-2746】					
		既存の公民館等に図書館機能を整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： 県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施した。 OR4年度： 引き続き移動図書館等のサービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設等を実施するとともに、既存施設への図書館機能整備を促進する。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	図書館機能を持つ社会教育施設の整備率(離島)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	26.7%	26.7%	26.7%	33.4%	33.4%	53.3%	62.6%	0	概ね順調	県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施した。また、既存施設への図書館機能の整備を進めた。
活動指標名	既存の公民館等に図書館機能を整備				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	機能整備実施	機能整備実施	機能整備実施	機能整備実施	機能整備実施	—	100.0%	0	概ね順調	図書館機能を持つ施設の整備については、特に離島町村の場合、様々な課題を抱えている(地理的特殊性から人口や財政規模が小規模な自治体が多い)ため、整備が依然として進まない状況にあるが、県立図書館による身近なところで読書ができるサービスの提供、公民館図書室、地域住民への一般開放を行っている学校図書館等の訪問を通じて機能の整備、充実に向けて継続的に取り組んでいる。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・図書館未設置町村において、県立図書館による読書サービスの実施・内容の更なる充実、「沖縄県子ども読書指導員」の活用促進など、読書環境の充実に向け、取組を継続して行う。 ・図書館未設置町村において、地域住民への一般開放を行っている学校図書館や公民館図書室を訪問の際は、早期から相談内容の確認を行い、適切な情報提供を行う。 ・一括貸出や協力貸出については、従来の周知に加え、利用の少ない自治体については重点的に働きかけを行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・「子ども読書指導員のリスト」を関係機関に配布、各研修会等において事業説明を行い、活用の促進を図った。また、移動図書館実施の際は、大人向けの取組を充実させ、利用者層の拡大を図った。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により訪問が難しく、適切な情報提供を十分行えなかった。 ・移動図書館の場などで積極的に周知を図ることにより、新規利用者が増加した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 図書館機能をもつ社会教育施設の整備は各町村の事業であるが、その実現に向けてはそれぞれ様々な課題を抱えているため、なかなか進まない状況である。

○外部環境の変化

・ 図書館や書店などがなく、身近に読書に親しむことができない地域が離島・へき地地域に集中しており、読書環境の格差が年々広がっている。

・ 移動図書館、一括貸出及び協力貸出の図書貸出サービスが周知されることで、各サービスの需要の高まりが見られる。

・ 新型コロナウイルス感染症の影響で、移動図書館の開催が難しくなっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 各町村の中で図書館機能をもつ施設整備に向けた機運が高まるような取組を引き続き行う必要がある。

・ 図書館未設置であるが地域住民への一般開放を行っている学校図書館や公民館等に図書室が設置されている町村において、機能の整備・充実がなされるよう、継続して支援する必要がある。

・ 一括貸出や協力貸出については、地域によって未だに利用の多寡があることから、引き続きサービスを周知する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 図書館未設置町村において県立図書館の読書サービスや子ども読書指導員の更なる周知・活用促進など、ニーズに応じながら、読書環境の充実に向け、取組を継続して行う。

・ 図書館未設置町村において、地域住民への一般開放を行っている学校図書館や公民館図書室を訪問の際は、早期に相談内容の確認を行い、適切な情報提供を行う。

・ 一括貸出や協力貸出については、従来の周知に加え、利用の少ない自治体については引き続き働きかけを行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	② 教育機会の確保及び文化の振興
			施策の小項目名	○生涯学習推進体制の整備
主な取組	生涯学習推進体制の整備			
対応する主な課題	⑤離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
市町村における生涯学習推進体制づくりの促進のため、生涯学習関連事業の状況調査を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
		体制整備市町村数 40市町村 (離島14)				41市町村 (離島15) (累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【098-866-2746】			
		市町村の生涯学習体制を促進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名										
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR3年度：生涯学習推進体制状況調査を実施した。	
									OR4年度：生涯学習推進体制状況を実施予定。また、市町村教育委員会を訪問し、意見交換を行う予定。	
予算事業名										
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	
活動指標名	体制整備市町村				R3年度			R3年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B			
	40市町村(離島14)	41市町村(離島15)	41市町村(離島15)	41市町村(離島15)	41市町村(離島15)	41市町村(離島15)	100.0%			
活動指標名					R3年度			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B		体制整備市町村数(生涯学習に関連する計画を策定している市町村)は計画地41市町村に対し、実績値が41市町村(離島15)と順調に推進できた。	
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習推進体制状況調査の結果を元に、引き続き各市町村と情報共有や連携を図る。また、他の市町村の効果的な取組等の情報提供も行う。 各市町村における活性化の取組として「ウェブサイト」を活用方法について広報し、全県的な生涯学習推進体制の整備の支援を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習推進体制状況調査結果では、県内の41市町村(離島15)全てで生涯学習推進体制が整い、体制が充実するよう支援を行った。 各市町村の生涯学習に関する取組をウェブサイト「まなびネットおきなわ」に掲載し、活動を広く県民に紹介した。 				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・生涯学習推進体制が整備され、さらに充実した取組や生涯学習が推進されるために継続した連携が必要である。

○外部環境の変化

・都市化や過疎化の進行、家族形態の変容、価値観やライフスタイルの多様化、感染症対策に伴う生活様式の変化等を背景に、自立した個人や他者と協働しながら主体的に地域の課題解決を担うことができる地域住民の育成に資する学習環境の整備が必要とされている。

・市町村の中には、生涯学習主管課の人員不足等の要因により、施策の充実が十分でない場合がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村との役割分担や継続した連携を図り、生涯学習の推進を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・生涯学習推進体制状況調査の結果を基に、引き続き各市町村と情報共有や連携を図る。また、他の市町村の効果的な取組等の情報提供も行う。

・各市町村における活性化の取組としてICT等の活用等について広報し、全県的な生涯学習推進体制の整備の支援を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	② 教育機会の確保及び文化の振興
			施策の小項目名	○生涯学習推進体制の整備
主な取組	生涯学習プログラムの充実			
対応する主な課題	⑤離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島における生涯学習の充実に向け、高等教育機関と連携した学習プログラムの開発に取り組む。遠隔講義配信システムを活用し、離島・遠隔地におきなわ県民カレッジ主催講座等を配信する。						
実施主体	県	高等教育機関と連携した学習プログラムの創設 情報通信技術を活用したサテライト講義等の提供				
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【098-866-2746】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	生涯学習振興事業費						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	5,164	5,024	3,262	3,305	3,277	3,812	県単等	OR3年度： 高等教育機関等と連携した美ら島沖縄学講座を5回実施した。全11回の講座中、5回ライブ配信を行った。オンデマンド教材を31本制作・配信した。 OR4年度： 高等教育機関等と連携し、美ら島沖縄学講座の学習プログラムを開発する。離島・遠隔地へのライブ配信を行い、離島・遠隔地へ学習機会を提供する。
予算事業名	生涯学習情報センター運営費（遠隔講義配信システム）						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	4,601	4,605	4,644	4,699	3,171	3,727	県単等	OR3年度： 講座や研修でシステムの周知広報を行う等、利用促進を図り、個人ユーザー登録者数は241件増加した。美ら島沖縄学講座ライブ配信を5回行った。 OR4年度： システムの利用促進を図るため周知広報を行い、動画視聴数の確保に努める。美ら島おきなわ学講座を3回以上ライブ配信する。

様式1(主な取組)

活動指標名	高等教育機関と連携した学習プログラムの創設				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	離島講座 2回	離島講座 3回	離島講座 2回	離島講座 1回	離島講座 0回	離島講座 2回	0.0%	6,448	大幅遅れ	<p>高等教育機関等と連携した美ら島沖縄学講座を5回実施した。遠隔講義配信システムを活用し、全11回の美ら島沖縄学講座で5回ライブ配信を行い、離島・遠隔地へ学習機会を提供した。サテライト会場及び個人パソコンで280人が講座を受講した。うち離島会場での受講者は48人であった。</p>
活動指標名	情報通信技術を活用したサテライト講義等の提供				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	ライブ配 信 5回	ライブ配 信 5回	ライブ配 信 7回	ライブ配 信 5回	ライブ配 信 5回	ライブ配 信 5回	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で離島講座は開催出来なかったが、遠隔講義配信システムを活用し、各教育事務所をサテライト会場として、また、多良間村、小浜島、玉城青少年の家を特別サテライト会場として講座のライブ配信を5回行ったことで、講座の受講機会が少ない離島・遠隔地へ学習機会を提供した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 高等教育機関や各教育事務所、市町村生涯学習担当課と連携し、講座の開設が少ない離島、遠隔地における学習ニーズに対応した学習プログラムを開発、計画していく。 特別サテライト会場の拡大やオンデマンド教材の充実及び個人ユーザー登録者数や視聴者数の増加を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、離島講座は開催出来なかったが、大学等高等教育機関と連携した講座を5回実施、また、遠隔講義配信システムを活用し、全11回の美ら島沖縄学講座で5回ライブ配信を行い、講座の受講機会が少ない離島・遠隔地へ学習機会を提供した。 令和3年度から新たに小浜島（小浜公民館）が特別サテライト会場となった。周知広報により個人ユーザー登録者数が241件増加した。オンデマンド教材を31本制作・配信した 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 県関係機関や生涯学習関係団体と連携し、特色ある講座を実施しているが、受講者増に向けて更なる周知広報が必要である。
- ・ 遠隔講義配信システムの活用により離島・遠隔地でもおきなわ県民カレッジ講座の受講が可能となった。

○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策に伴う衛生管理の徹底を図り、受講者の定員制限を行う、無観客でのオンデマンド教材作成を行う等、外部環境の変化に対応した講座を開催した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策に伴い、対面式の講座に加え、自宅や個室等で受講できる環境の整備等、多様な学習環境の提供が進められており、遠隔講義配信システムの必要性が高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 美ら島沖縄学講座の学習プログラムの充実を図り、県民ニーズに対応した特色ある講座を実施、学習の機会を提供する必要がある。
- ・ 学ぶ内容や目的に最も適した形態や方法をその都度検討していく必要がある。
- ・ 県民に対しておきなわ県民カレッジの活動を周知し、学習情報を提供する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 大学等、高等教育機関と連携し、沖縄の自然・歴史・文化に対応した特色ある講座を実施する。
- ・ 学びの形態として対面式の講座に加え、ライブ配信・オンデマンド教材の充実を図ることで、特別サテライト会場の拡大や個人ユーザー登録者数、視聴者数の増加を図る。
- ・ 国、県、市町村、高等教育機関及び図書館、公民館、青少年の家など各種関係団体と連携を強化し、広く県民へ学習情報を提供する。

様式1(主な取組)

活動指標名	養成数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1411	1482	1548	1579	1557	1400	100.0%	3,047	順調	国・県指定無形文化財（芸能、工芸）の伝承者を養成するために研修等の経費を一部を補助することにより支援した。
活動指標名					R3年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 計画値以上の1,557人を養成することができたことから進捗は順調と判断。伝承者の養成には長い年月を要するため、単年度の実施がすぐに新たな保持者の認定に結び付くものではない。これまで伝承者養成・技術錬磨事業を継続して実施したことにより、国・県指定無形文化財（芸能、工芸）の保存につながっている。
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・「組踊」「琉球舞踊」等の研修生が多い伝承者養成事業については、感染症対策を徹底し、コロナ禍でもより効果的な研修が実施できるよう保存会事務局と連絡・調整をしながら、その内容や方法等について具体的・計画的に検討していく。 ・工芸技術は、工芸の種別ごとに抱える課題が異なるため、課題解消に向けての方法や内容等について保存会事務局と連絡・調整をしながら具体的・計画的に検証していく。 						<ul style="list-style-type: none"> ・「組踊」において、延べ110人の伝承者研修をコロナ禍で対応可能な保持者DVD研修に変更して実施した。約400人の伝承者を抱える「琉球舞踊」は、保持者の記録集・DVDを作成し、これを活用した事業を行った。これらの経験から、今後感染症の拡大等があっても柔軟な対応が可能となった。 ・工芸技術について、県は保持団体・保存会と状況を確認しながら助言・指導を行う。保持団体・保存会は県や国の助言・指導に基づき、事業計画を作成・実施する。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・「組踊」「琉球舞踊」等の伝承者養成事業においては、研修生の人数が過大であるため、全員で効果的な研修を実施するには、研修会場や稽古場、発表会の持ち方等に課題がある。

・工芸技術の伝承者養成事業等は、限られた予算で、伝承者の養成が確実に行われている。

○外部環境の変化

・無形文化財(芸能)は、生活様式や言語状況の変化等により、常に消滅・変容の危機にさらされている。

・工芸技術は、現状を維持しているものの、離島地域・北部地域での高齢化、過疎化が伝承者養成事業の実施に影響を及ぼす可能性が高まっており、対策が必要である。

・高齢者が多く参加する伝承者養成事業において、感染症対策は大前提である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・「組踊」「琉球舞踊」等においては効果的な研修の見直し・検討に向け、具体的な見直し案について、保存会と意見を交換・調整しながら支援していく。

・工芸技術は、伝承者の養成について保存会・保持団体と意見交換・調整しながら支援していく。

4 取組の改善案 (Action)

・「組踊」「琉球舞踊」等の研修生が多い伝承者養成事業については、感染症対策を徹底し、より効果的な研修が実施できるよう保存会事務局と連絡・調整をしながら、その内容や方法等について具体的・計画的に検討していく。

・工芸技術は、工芸の種別ごとに抱える課題が異なるため、課題解消に向けての方法や内容等について保存会事務局と連絡・調整をしながら具体的・計画的に検証していく。